

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 新報国製鉄株式会社

コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 森 善男

TEL 049-242-1950

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,276	△33.0	51	△79.7	90	△65.1	75	△79.7
23年12月期第3四半期	3,399	—	253	—	259	—	373	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 74百万円 (△80.4%) 23年12月期第3四半期 375百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第3四半期	23.79	—
23年12月期第3四半期	117.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年12月期第3四半期	3,813	875	22.9	264.22
23年12月期	3,668	780	21.3	246.91

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 875百万円 23年12月期 780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	—	—	3.00	3.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,200	△23.5	70	△67.0	80	△65.9	75	△74.2	23.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	3,510,000 株	23年12月期	3,510,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年12月期3Q	199,033 株	23年12月期	352,905 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	3,172,399 株	23年12月期3Q	3,157,300 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要、金融緩和等により、緩やかな回復基調にありましたが、円高の長期化、アメリカ経済の先行き不安、またヨーロッパ財政危機懸念、それに伴うアジア経済の減速など先行きは極めて厳しい状況にあります。

このような状況にあつて当社グループの経営状況は、主力製品である半導体露光装置用及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼は回復の兆しが見え始めたものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は昨年後半からの停滞が継続し前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

従いまして当第3四半期連結累計期間の売上高は2,276百万円と前年同期比33.0%の大幅な減収となりました。営業利益は大幅な売上高の減少により前年同期に比べ202百万円の減益となりましたが一部品種の価格是正効果と固定費の削減等徹底したコストダウンに努めた結果、51百万円の黒字を確保することができました。経常利益は営業外収益の保険差益及び助成金収入等により90百万円（前年同期比168百万円の減益）となりました。四半期純利益は固定資産除売却損14百万円を計上したため75百万円（前年同期比297百万円の減益）となりました。

また、平成24年10月12日にPR情報として開示しましたとおり、本社工場跡地の再開発地域内商業施設の参画企業（以下敬称略）として、当社より土地を賃貸し、100円ショップ最大手の「ダイソー」、ホームセンター大手の「ケーヨーデイツー」が、それぞれ9月22日、9月26日にオープンいたしました。土地賃貸の業績面への寄与につきましては、本年度は軽微であり、次年度以降となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末より146百万円増加し3,813百万円となりました。これは主に未収入金の増加額330百万円及びたな卸資産の減少額129百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より50百万円増加し2,938百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額283百万円、支払手形及び買掛金の減少額134百万円並びに長期借入金の減少額116百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より95百万円増加し875百万円となりました。これは主に自己株式の減少額53百万円及び利益剰余金の増加額44百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年2月17日発表「平成23年12月期 決算短信」の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の本社工場跡地の有効活用を図り、安定的収益を得る事を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた14,120千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,749千円は「売上原価」に組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた71千円は有形固定資産の「土地」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,536	599,702
受取手形及び売掛金	723,966	613,190
製品	272,667	216,545
仕掛品	447,348	415,965
原材料	133,435	92,334
未収入金	116,578	447,045
その他	36,600	54,587
貸倒引当金	△88	△97
流動資産合計	2,322,041	2,439,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	386,923	450,182
土地	532,545	532,545
その他(純額)	335,497	309,869
有形固定資産合計	1,254,965	1,292,596
無形固定資産		
のれん	10,988	4,395
その他	4,102	2,977
無形固定資産合計	15,090	7,372
投資その他の資産	75,433	73,833
固定資産合計	1,345,488	1,373,801
資産合計	3,667,529	3,813,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,087	580,387
短期借入金	1,323,472	1,606,273
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払法人税等	2,170	1,261
賞与引当金	26,200	25,000
設備関係支払手形	16,628	28,067
その他	119,789	97,295
流動負債合計	2,402,346	2,338,282
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	193,912	77,797
退職給付引当金	113,021	125,933
その他	178,734	196,253
固定負債合計	485,666	599,983
負債合計	2,888,013	2,938,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	581,189	625,326
自己株式	△121,379	△68,447
株主資本合計	768,743	865,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	8,996
その他の包括利益累計額合計	10,774	8,996
純資産合計	779,516	874,808
負債純資産合計	3,667,529	3,813,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,399,484	2,276,385
売上原価	2,738,730	1,844,481
売上総利益	660,754	431,905
販売費及び一般管理費	407,316	380,446
営業利益	253,438	51,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,229	2,134
助成金収入	81	14,523
原材料売却益	19,084	4,083
保険差益	—	22,988
雑収入	23,693	27,698
営業外収益合計	45,087	71,426
営業外費用		
支払利息	31,624	23,419
雑支出	8,196	9,091
営業外費用合計	39,820	32,510
経常利益	258,705	90,374
特別利益		
固定資産売却益	1,219,718	139
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	1,219,728	139
特別損失		
固定資産除却損	18,517	6,692
固定資産売却損	710	7,724
投資有価証券評価損	9,561	—
環境対策費	1,007,500	—
環境対策引当金繰入額	69,000	—
特別損失合計	1,105,289	14,415
税金等調整前四半期純利益	373,144	76,097
法人税、住民税及び事業税	615	615
法人税等調整額	—	13
法人税等合計	615	628
少数株主損益調整前四半期純利益	372,529	75,469
四半期純利益	372,529	75,469

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372,529	75,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,951	△1,778
その他の包括利益合計	2,951	△1,778
四半期包括利益	375,480	73,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,480	73,691
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。